

市長は伊達市初代市長として、就任時に「安心して子育てができ、歳がとれるまち」の実現に向けて、各町の生活や文化、伝統などを大事にし



安藤 喜昭 議員

Q

仁志田市政の総括と今後について

ながら、顔の見える福祉の実現、見失ったムラ社会の良さを取り戻すために全力を捧げてまいりたいとの決意を示されました。そこで、伊達市の均衡ある発展に向けられた市政4年間の努力の成果について、所見を伺います。

また、平成22年2月11日までの任期ですが、次の市長選に向けて現在の胸のうちを明

A 私は伊達市の均衡ある発展を期することを主な内容とするローカルマニフェストの実現に向けて、市政の執行に当たってきましたが、社会経済情勢の悪化、人口減少、急速な高齢化などから、新市建設計画の達成については厳しい状況にあると認識しています。

かすことができるのであれば、伺いたいと思います。

マニフェストについては本年中に再度評価を受けることが決定していますので、今後の課題を明らかにしていければ幸いであります。

現在進めている行財政改革、並びに少子高齢化対策等については、引き続き所期の目的に向かって前進させていく必要があると考えています。さらに、厳しい社会経済情勢を見極めながら、市民生活の安定に向け力を尽くしていくこ

とが私の責務であると考えていますので、伊達市の発展と分散型合併の実を上げるために、市民の皆さんからご支援、ご支持がいただけるのであれば、これらの重要な課題に対し、引き続き全力を傾注して取り組むべきだと考えているところです。

なお、今後このことについては、後援会の皆様とも相談をしてまいりたいと考えております。

Q一般質問A

質問議員と質問項目

9月11日登壇

■ 安藤 喜昭 議員

- ・定住化対策について
- ・地域農業振興対策について
- ・仁志田市政4年間の総括的所見について

■ 中村 正明 議員

- ・公共事業における最低制限価格制度について
- ・経済状況と行政の対応について

■ 佐藤 実 議員

- ・日本型食生活の促進について

■ 佐々木 彰 議員

- ・情報格差解消について
- ・保原小学校建設の発注方法について

■ 堀江 泰幹 議員

- ・産業振興条例の制定について
- ・空家対策について

■ 大條 一郎 議員

- ・新型インフルエンザ対策について
- ・「建設業と地域の元気回復事業」について

9月14日登壇

■ 半澤 隆 議員

- ・有害鳥獣による農作物への被害状況と対策について
- ・環境にやさしい新エネルギーの利用について

■ 佐々木英章 議員

- ・市独自で行った行政評価について
- ・いつでもどこでも利用できる介護の支援を

■ 高橋 一由 議員

- ・新型インフルエンザ対策について
- ・小学生医療費無料化と市長の政治姿勢について
- ・ダムからの水道料金返還請求について
- ・古タイヤ処分と農家支援について

■ 菅野與志昭 議員

- ・伊達市がめざす「市民協働」について
- ・「安全・安心」なまちづくりについて

■ 菅野 富夫 議員

- ・国保の一部負担金減免制度について
- ・通学路安全マップと通学路の整備について



公共事業における最低制限 価格制度導入について



中村 正明 議員

さらされ、必死の企業活動が続いています。伊達市も県内の多くの自治体のように公共事業の工事、業務委託に最低制限価格制度を採用すべきと思います。市当局の考えを伺います。

最近、伊達市が発注する公共工事の入札で低入札落札が目につきます。予定価格に対して落札率が50%台という場合もあります。基幹産業である建設産業はかつて経験しない厳しい経営環境に置かれ、今、建設業界は存亡の危機に

A

本市における工事の発注については、従来から行っている指名競争入札に加え、今年度から公正性、透明性を深めるとともに、品質確保を図る手法として、総合評価方式による条件つき一般競争入札を一部工事において試験的に導入したところです。この総合評価方式による実施件数は、全体の1割程度で、従来からの指名競争入札においては、議員ご指摘のように一部非常に低い率での落札が見られる状況にあります。公正な競争により効率的な予算執行がで



10月から最低制限価格を設けるようになった入札

きることは、市民の利益につながると考えておりますが、しかし建設産業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、過度の価格競争が品質確保の点あるいは従業員の方々や下請業者の保護などの産業育成の観点からは懸念を持たざるを得ないところがあると考え



日本型食生活を 推進してはどうか



佐藤 実 議員

日本型食生活を推進してはどうか。日本型食生活とは、水産物、畜産物、野菜等の副食から構成される「日本型食生活」は、栄養バランスにすぐれているだけでなく、日本のそれぞれの地域で生産されるため安全で安心なものです。この食生活を実践することは、食料自給率の向上、米消費の拡大はもとより、食育の推進、学校給食の改善にも効果を上げる

ております。市としては、本年10月から指名競争入札に付するすべての工事について、原則として最低制限価格を設けることとし、現在、事務作業を進めているところです。業務委託契約については、今後さらに研究、検討をしてまいります。

ものと考えます。また、日本各地で古くから育まれてきた貴重な食文化の継承にもつながることも期待されます。当市においてもぜひ推進すべきと考えますが、所見を伺います。

A

国、県の取り組みを受け、市では食生活改善推進委員を養成し、現在75名の会員が、「私たちの健康は私たちの手で」というボランティア活動の



週2回の米飯給食（保原幼稚園）

精神で市民と行政の共同活動として、子供から高齢者までの食生活改善運動に取り組むなど、各部門で食育の取り組みを推進しています。また、食事バランスガイドを活用して、保育園、幼稚園、学校等の連携により、米飯を中心とした日本型食生活を基本に、食育の推進やメタボリック症候群の改善のための取り組みを進めており、教室等に参加していただいた市民の方々からは、改めて日本食のよさを再認識していただいています。今後も関係各課の連携を密にして、より一層推進していきたいと考えています。



霊山保健センターに設置された情報通信端末

業に着手し、平成22年度中にはサービス開始ができるよう事業を進めたいと考えています。

次に運営方法についてですが、整備後の設備の管理及びブロードバンドサービス提供は、民間の通信事業者に委ねたいと考えております。

今後は市内全域でブロードバンドサービスが利用できるようになり、広報広聴分野においては市民参画を促し、市民の情報ニーズを満たすため、市が有する情報を可能な限りインターネットを介して発信し、さらに発信した情報ができるだけ多くの市民の目に触れるよう、市民交流の基盤となるホームページあるいはポータルサイト等の開設、民間情報等との連携等で利用者数の拡大を図っていくべきと考えております。

また、インターネットや情報通信機器を持たない市民の情報格差を是正するため、市内の各拠点施設に市民が利用できる端末を設置し、紙、電話、ファクス等でも同様のサービスを提供するなど代替手段についても配慮しながら、サービスの提供体制の構築に努めてまいりたいと考えています。

地域経済の再生を図り日本経済の新生を目指すためには、今ある中小企業の活力を高めるとともに、多くの中小企業、自営業の新たな誕生を促し、日本経済と国民の生活に安心と明るさを取り戻すことが必要です。地域に密着した中小企業が活発化することで、再投資が行われ、バランスのとれた地域経済に発展できると言われています。伊達市には商工業振興条例があり、合併前に伊達市にありました商工業振興条例をそのまま伊達市に移行して、中小零細業者を軸に地域内外の事業者の育成を図ってきた経過があります。内需拡大で、中小企業、自営業者がその役割を存分に発揮できるよう、自治体の果たすべき役割があると思います。住宅の耐震強化対策、リフォーム

現在、伊達市商工業振興条例と伊達市工場等誘致条例を制定して、商工業の振興と地域経済の活性化を図っているところです。

議員からご提案ありました産業振興条例は、全国的に制定が進んでいる状況ですが、特に地域の特性に応じた産業の振興を図るため、商工業者、農業者等の事業者、それから行政、市民、経済団体がそれぞれの役割を明らかにするとともに、役割分担をしながら産業基盤の安定及び強化、地域経済の活性化を図るなどを目的に制定されておりますので、ご教示ありました先進地の事例等も勉強しながら、検討してまいりたいと考えています。

伊達市には、ケーブルテレビなどにより市からの情報を受けやすい地域、一方では伊達市のホームページを見ることも困難な地域が存在します。国からの「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用した



佐々木 彰 議員



情報格差解消について

事業により、後者の地域の問題解決に前進するようですが、敷設の地域、いつからサービスを受けることが出来るようになるのか、その内容と今後の運営方法、市としてどのように活用していくかについて伺います。

A 国においてブロードバンドゼロ地域解消のための強力な支援策が講じられたことから、情報通信基盤の整備を図りたいと考えており、民間通信事業者が整備を行わないとしている霊山・月館の全地域、ブロードバンドの環境が整っていない梁川地域、保原地域の山間部を対象に整備をすることにより、市内からブロードバンドの使えない地域を解消したいと考えています。国の交付決定があり次第、事業に着手し、平成22

年度中にはサービス開始ができるよう事業を進めたいと考えています。

次に運営方法についてです

が、整備後の設備の管理及びブロードバンドサービス提供は、民間の通信事業者に委ねたいと考えております。

今後は市内全域でブロードバンドサービスが利用できるようになり、広報広聴分野においては市民参画を促し、市民の情報ニーズを満たすため、市が有する情報を可能な限りインターネットを介して発信し、さらに発信した情報ができるだけ多くの市民の目に触れるよう、市民交流の基盤となるホームページあるいはポータルサイト等の開設、民間情報等との連携等で利用者数の拡大を図っていくべきと考えております。



堀江 泰幹 議員



産業振興条例の制定を

ムなどに自治体が助成を行い多くの雇用が生まれた事例もあります。我が伊達市においても産業振興条例を制定すべきと考えますが、見解を求めます。

A 現在、伊達市商工業振興条例と伊達市工場等誘致条例を制定して、商工業の振興と地域経済の活性化を図っているところです。

議員からご提案ありました産業振興条例は、全国的に制定が進んでいる状況ですが、特に地域の特性に応じた産業の振興を図るため、商工業者、農業者等の事業者、それから行政、市民、経済団体がそれぞれの役割を明らかにするとともに、役割分担をしながら産業基盤の安定及び強化、地域経済の活性化を図るなどを目的に制定されておりますので、ご教示ありました先進地の事例等も勉強しながら、検討してまいりたいと考えています。